

5.防災・震災対応

1.各台計数システムの導入推進

「安全衛生について」の項目にも記載していますが、1996年より北海道で初めてパチンコ遊技機の各台計数システムを導入し、各店舗への導入を推進しています。

玉箱が不要となるため、床に玉積みをする事がなくなり、万が一の火災や地震などの場合にも、積み上げた玉箱が倒れたり、玉が床に散乱する事が無いため、避難が容易になります。2022年6月までに、ひまわり全32店舗のパチンコ全台に導入が完了しています。

2.防災マニュアル

2008年に、地震や火災などの万が一の災害に備えて、店舗の初動対応や社内各部署の役割、対応手順を定めた防災マニュアルを作成し、毎年9月1日の防災の日を目安に改訂を続けています。本来では、ここで想定する事態が発生しない事が望ましいのですが、これらの取組が東日本大震災や北海道胆振東部地震発生時、各店舗での対応に役立つ結果になりました。

今後も、お客様と従業員、地域の皆様にとって、より実用的なものとなるよう、改訂整備をすすめていきます。

3.避難・消火訓練(全店)

全店で消防法に基づき、防火管理者の選定と消防計画・防火対象物点検結果報告書の提出・定期的な避難訓練を行っています。店長から主任までが甲種防火管理者を取得し、5年毎の再講習を受講しています。

消火訓練(美幌店)



5-1. 東日本大震災への対応

1. 地震発生

2011年3月11日に発生した「東日本大震災」では、岩沼店・北上店・多賀城店が震度5強から6弱の揺れに見舞われました。

道内・東北の各店舗ではただちにお客様に避難誘導を実施。避難は無事終了しましたが、各店舗では津波による水没や、余震による天井・壁面の破損落下など、大きな被害をうけました。

2. 多賀城店の人命救助

多賀城店は仙台港から約2キロという位置にあり、地震発生から約60分後、津波が押し寄せ、店舗1階が2メートル以上の高さまで水没しました。

地震発生後、お客様の避難誘導は完了した状態でしたが、消防車の呼びかけを受け、店舗近隣の住民の方々が、店舗立体駐車場に避難してきました。また店舗前の交差点で渋滞に巻き込まれたドライバーの方々に、駐車場への避難を呼びかけました。

従業員を含めた、およそ70名が雪の降る中、全員で協力しあい、一夜を過しました。冠水は翌日夜まで残り、避難中は駐車場周辺の建物の屋根や車に取り残された方がおり、当社従業員が溜まった水の中を首までつかりながら背負って救助したり、消火栓のホースをロープがわりにして引き上げるなど、複数の方々を救出する事が出来ました。

店舗や地域住民の方々が事前に避難用具を準備していた事や、避難者の中に看護師の方がおり、体調不良を訴えた方に対し、適切な指示をいただいた事など、多くのご協力と幸運もあり、死者・ケガ人を出す事もなく、翌朝7時に自衛隊の誘導により、全員無事に避難所に移動する事が出来ました。

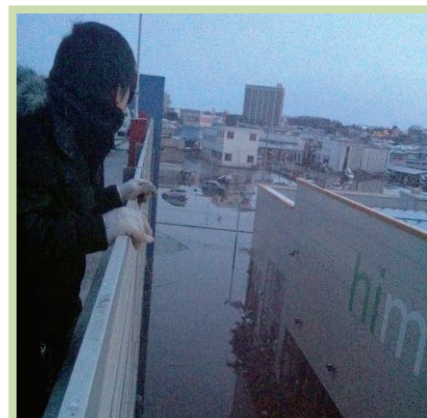
3. 被災直後の本社対応

震災発生と同時に札幌の本社内に震災対策本部を設置し、情報収集にあたりました。翌3月12日に各種物資(食料品・衣料品・日用品・衛生用品など)と車両(トラックを含め3台)を調達、フェリー復旧後の第一便で東北に向けて出発しました。

また、比較的被害が少なかった青森・秋田地区の各店舗からも、岩手・宮城の店舗に向けて物資支援に向かいました。

これらの物資支援はその後、20日の第4次部隊まで交代で実施しました。お客様や従業員の安否については、死亡者や重篤なケガ人は一人もいなかったものの、公休中の従業員や家族の安否確認が難航し、3月20日ようやく全員の無事が確認されました。

被災状況(3月17日・4月23日の多賀城店・北上店・岩沼店)



多賀城店駐車場屋上から
(3月12日午前5時33分)

4. 寄付(岩沼市・多賀城市・亶理町・赤十字)と表彰

地震発生後、岩手・宮城の3店舗を除いた35店舗でお客様および従業員による募金活動を実施しました。募金総額は3月中旬から4月30日までの期間で2,464,383円となり、被災された皆様の救援支援活動および復興支援活動に役立つよう、5月9日付けにて日本赤十字社に義捐金として寄付をさせていただきました。

また、5月17・18日の両日に、宮城県多賀城市・岩沼市および亶理町に、弊社より計2,500万円、ひまわりホールディングス会長個人から計600万円、合計3,100万円を復興支援活動に役立つよう、弊社代表取締役が各自治体を直接訪問し、寄付をさせていただきました。同時に家財や車が流されるなど、被害が大きかった多賀城店・岩沼店の全従業員には見舞金を支給し、特に人命救助活動にあたった多賀城店の従業員には社長表彰として表彰状と褒賞金を授与しました。店頭での募金活動をはじめ、お見舞や物資など、お客様および関係各社より、たくさんのご協力とお気遣いをいただきました。謹んで感謝申し上げます。

5. 雇用・ボランティア(多賀城)

被災後の早期段階で岩手・宮城の被災3店舗の全従業員に本人の希望・事情を確認したうえで雇用維持を伝え、店舗の修復工事が完了するまでの休業中、給与支給を継続しました。多賀城店の従業員は、休業期間中、それぞれが自主判断で地域のボランティア活動に参加。毎朝、市役所に集まり、職員の指示にしたがって瓦礫の撤去や、側溝清掃などに携わりました。

6. 営業再開

従業員及びお客様の安全確認と、支援を行いながら、各店舗の被災状況を確認し、復旧工事にあたりました。

工事は順調に進み、建物の安全が確認された順に、4月17日北上店、同23日岩沼店、6月14日多賀城店が無事に営業を再開する事ができました。各店舗とも開店初日は多くのお客様から、避難時の対応などにお礼の言葉をいただきました。

7. 多賀城市と一時避難場所協約締結

2012年3月下旬、多賀城市より申し入れをいただき、多賀城店の立体駐車場および1階トイレを一時避難場所として地域の皆様に提供する協約を締結しました。

募金箱と赤十字社の義捐金受領証



亶理町を訪問・寄付



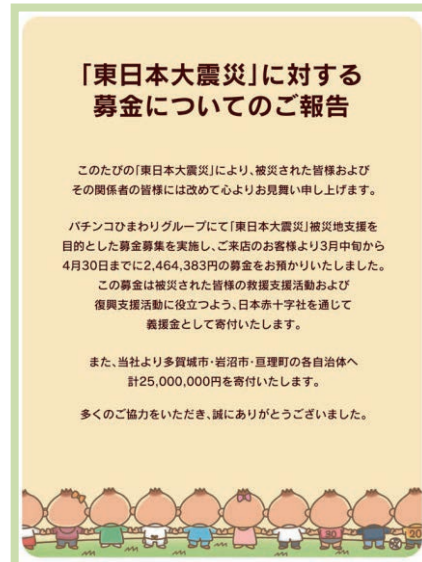
岩沼市を訪問・寄付



多賀城店従業員へ表彰



店内での募金報告ポスター



5-2. 北海道胆振東部地震への対応

1. 地震発生

2018年9月6日午前3時7分、北海道胆振地方中東部を震源とする地震が発生しました。最大震度は北海道では初めての震度7を観測。気象庁は、この地震を「平成30年北海道胆振東部地震」と命名しました。地震による被害は死者41人、負傷者681人、住家の全壊156棟、半壊434棟、一部破損4,068棟というもので、政府は激甚災害に認定しました。

2. 全道停電「ブラックアウト」と飲料・食糧配布

地震による直接的な被害に合わせ、北海道全域が停電に陥る「ブラックアウト」という全国でも初めての事態となり、主に札幌などの都市圏では6日朝から、水や食料、電池やガソリンなどの物資の確保に人や車が各地で長蛇の列を作りました。

こうした状況のなか、ひまわりは6日から道内の各店舗でプライベートブランド(PB)のお茶やコーヒー、ミネラルウォーター、パンの無料配布や、さらに停電から復旧した店舗ではモバイル機器の充電スペースの設置、トイレの開放をしました。

3. X(ツイッター)による情報拡散と応援ツイートについて

この取組について弊社従業員が個人アカウントのX(ツイッター)上で情報の拡散をお願いした結果、多くの方々に迅速に飲料等を提供する事ができ、6日夕方の時点で配布終了となりました。

無料配布については、最終的に全道でPB各種飲料が21,584本、酵母パン6,075食が地域の皆さんに配られました。

また、10月10日、滝川市長より滝川店に無償配布への取組に対するお礼状をいただきました。情報拡散にご協力いただいた方々、また、全国から弊社の活動へ賛同・応援のツイートを寄せられた皆様に感謝申し上げます。

4. 節電への取組

9月8日以降、被害の少なかった店舗から順次営業を再開しました。営業にあたっては

- 「外壁及び屋外看板照明の消灯」
- 「空調温度の調整」
- 「照明の間引き」
- 「道内全店の輪番休業」
- 「9月中の全台入替及び広告の自粛」

などの節電への取組を実施しました。また、経済産業省が9月8日から20日にかけて募集した「節電サポーター」に登録しました。節電への取組については、9月20日に札幌市環境局よりお礼状をいただきました。

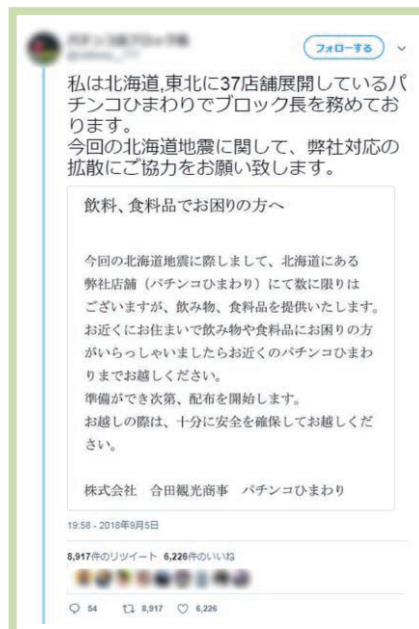
飲料・パンの配布(豊平店)



飲料・パンの配布(美幌店)



配布を呼び掛けるツイッター



5. 募玉・募メダル活動

9月13日以降、全店で「募玉・募メダル」活動を実施しました。10月31日までの総募玉(メダル)数は1,305,175。金額にして5,220,700円相当(4円換算)となりました。この金額に当社から779,300円を抛出し、合計6,000,000円を義援金として11月16日、日本赤十字社北海道支部に寄付をしました。

活動は2019年3月まで継続し、最終的に11月の寄付と合わせて13,483,760円相当の金額となりました。

なお、同取組は2019年10月に発生した台風19号においても10月26日から12月31日まで全店で実施しました。

2020年2月4日、ひまわり岩沼店の橋本店長より岩沼市の菊地啓夫市長へ、ひまわり多賀城店の大島店長から多賀城市の菊地健次郎市長へ、それぞれ2,515,170円分の目録をお渡ししました。

また、2024年1月1日に発生した令和6年能登半島地震においても1月10日から6月30日まで全店で同取組を実施しました。

まず3月18日に500万円を、そして7月10日に500万円、累計1,000万円を義援金として3月18日と7月10日に赤十字東京本社に寄付、両日とも日本赤十字社北海道支部を訪問し、目録をお渡ししました。

2025年2月26日に岩手県大船渡市で発生した大船渡市山林火災においても3月10日から4月30日まで全店で同取組を実施しました。

6月4日、総務部部長草間栄らが大船渡市役所を訪問。保健福祉部長兼福祉事務所長の藤原秀樹様に対応していただき、大船渡市大規模林野火災義援金として400万円の目録をお渡しし、受領証とお礼状をいただきました。

各活動において、ご協力いただいた皆様に謹んで感謝申し上げます。

日本赤十字社北海道支部事務局次長の橋田雄一様(左)と専務取締役富田健司



岩沼市の菊地啓夫市長(左)と岩沼店の橋本猛臣店長



多賀城市の菊地健次郎市長(右)と多賀城店の大島敏紀店長



大船渡市役所保健福祉部長兼福祉事務所長の藤原秀樹様(右)と総務部部長草間栄



日本赤十字社北海道支部事務局長の渡辺明彦様(右)と営業管理部部長小濱邦英

